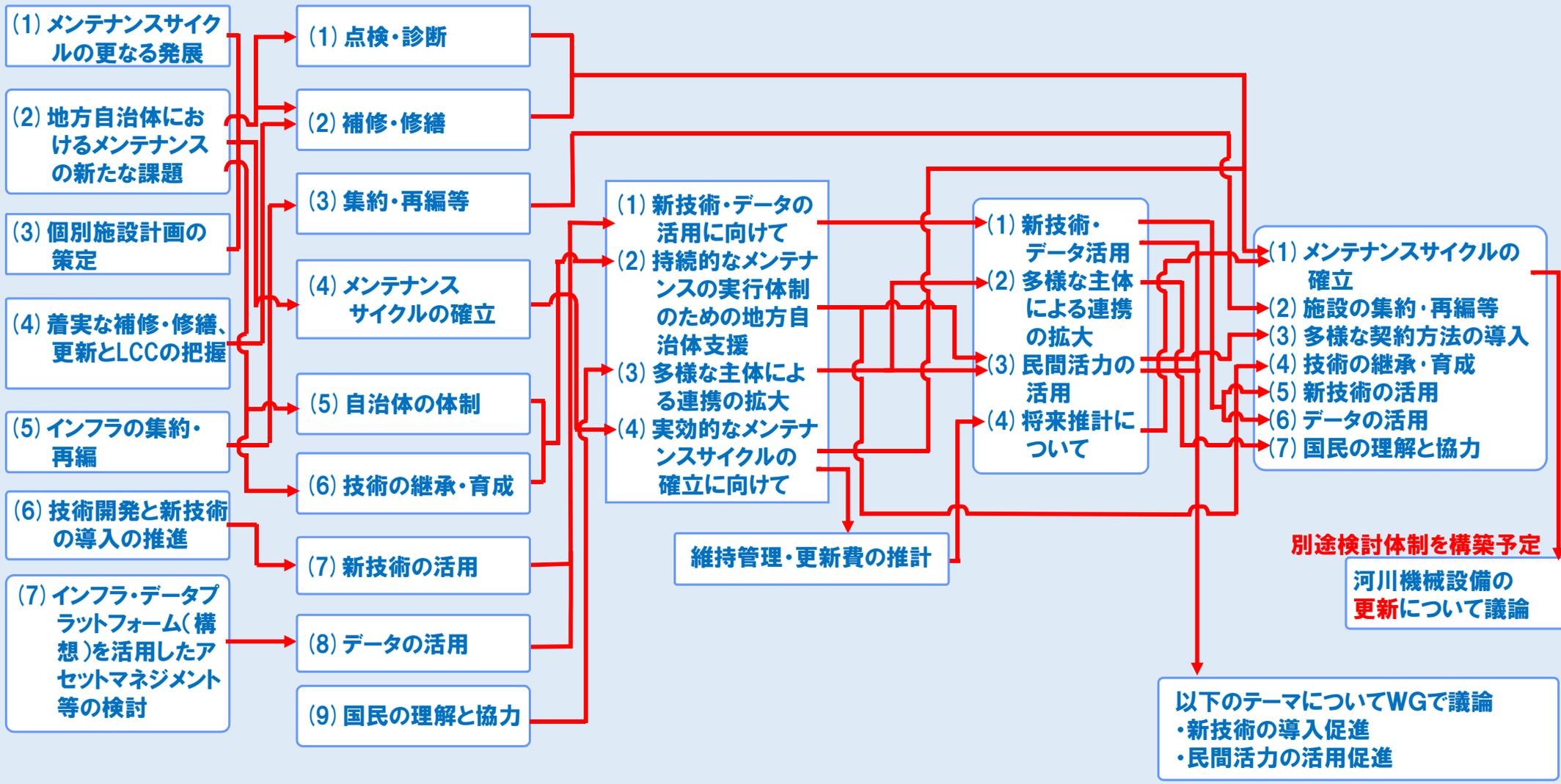


第7回委員会におけるご意見と対応方針

今回の小委員会における議論の趣旨

- 第3期の小委員会におけるこれまでの議論、各種施策の取組状況等をふまえ、インフラメンテナンスにおける取り組むべき項目と当面の進め方を中間的にとりまとめ
→前回の小委員会におけるご意見【資料1】も踏まえ、当面の進め方(案)を修正【資料2】
- 【別途検討体制を構築予定】揚排水機場等の設備・機械分野は、既に修繕・取替の標準年数を過ぎた設備が多く、更新需要のピークを迎える可能性があるため、更新時の多機能化や設備のユニット化によるコスト縮減に取り組む必要がある
→別途検討体制を構築し、河川機械設備の更新について議論【資料3-1】
- 【新技術導入促進WG】新技術導入の必要性、現状と課題等について検討中
【民間活力活用促進WG】民間活力の活用方策、鈴鹿市における導入等について検討中
→新技術導入や民間活力活用の促進に関するWGの検討状況について報告【資料3-2】

第3期社会資本メンテナンス戦略小委員会 検討の経緯



第7回委員会におけるご意見と対応方針

委員意見	対応方針
<p>1.資料2-1及び資料2-2で対応する事項</p> <p>1)点検・診断の合理化</p> <ul style="list-style-type: none"> 河川堤防等の自然公物については、点検診断の合理化も必要ではないか。 背後地の状況を加味した上で点検・診断のレベル分けをしていく等、重要度を分けて取り組むことが必要ではないか。 	<p>⇒資料2-2のp.4「②点検・診断1)新技術の活用等による点検・診断の合理化・効率化」に修正するとともに、「③個別施設計画3)施設の重要度やLCCを踏まえた補修・修繕計画の策定」を追加する。</p>
<p>2)予防保全</p> <ul style="list-style-type: none"> 保全に関するエンジニアリングは十分に確立できていない。研究、技術開発も併せて行い、知見をストックすることでさらに予防保全の技術が上がっていく。 	<p>⇒資料2-2のp.4「(1)メンテナンスサイクルの確立①予防保全3)予防保全に関する研究、技術開発」を追加する。</p>
<p>3)技術の継承・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> メンテナンス分野を担う人材の不足については、自治体、民間に共通する課題ではないか。 	<p>⇒自治体技術系職員と民間技術系人材の両者に共通する事項を記載しているが、その旨が明確に伝わるよう、資料2-2のp.7「メンテナンス分野を担う自治体及び民間の人材確保が必要」と修正する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 技術者派遣制度の活用促進は、自治体技術系職員の不足に対応するものではないか。 	<p>⇒資料2-2のp.7「技術者派遣制度の活用(自治体)」に修正する。</p>

第7回委員会におけるご意見と対応方針

委員意見

対応方針

4)データの利活用

- 技術者としてサイバーセキュリティというのを、少なくとも頭の片隅に置いていただくような教育、あるいはインフラ事業者さんについては、サイバーセキュリティ対策を率先してやっていただくような発想が必要。
- データベースを作ることだけが目的になってしまっていて、その後の活用までなかなか至らないところがあるため、データベースを誰がどう活用するのかということをもう一度考えることが必要。
- データを同じプラットフォームに乗せて使えるようにしていくには、データの正規化や汎用性が必要。

⇒資料2-2のp.8「(6)データの活用4)データベースの公開範囲、セキュリティの検討」を追加する。

⇒資料2-2のp.5「(1)メンテナンスサイクルの確立⑤点検・補修データの記録1)データの記録・蓄積やプラットフォーム化による共有」を追加する。

5)ロードマップ

- ロードマップは、何年後にどういう状況を達成したいかを示す必要があるのではないか。
- 各取組についてはステップを踏んで取り組む必要がある。2022年は笹子トンネルの事故から10年。どういう覚悟を持ってどこまで達成するか。乗り越えるべき課題とそれをどうやったら乗り越えられるのか、何が反省事項か等を整理してほしい。制度的な問題、乗り越えられない事情もあると思うが、乗り越えるための知恵を出さなければいけない。

⇒資料2-1において、インフラメンテナンスに関するこれまでの取組みを整理した上で当面の進め方(案)を修正する。

委員意見	対応方針
<p>2.各WG等に対応する事項</p> <p>1)新技術導入促進WG</p> <ul style="list-style-type: none"> 目視点検できない箇所を、同等又はそれ以上に点検していかないといけないという課題に対して、新しいドローンの技術や非破壊の試験が導入されようとしているが、現実にはどのような場所が目視点検ができていないかという情報化ができていない。目視点検ができていないところを洗い出すことに取り組まない限り新技術の実装化には至らないのではないか。 地方自治体において、新技術を導入しにくい現実がある。時々、特に災害の後や台風の後には、民間企業さんから新技術の紹介という形でお知らせを頂いたり、勉強会をやっているという状況はあるが、それを導入するにはなかなか勇気が出ない。 	<p>⇒新技術導入促進WGにおいて、事例を収集し、<u>実装に至った決め手や至らなかった場合の要因・課題の分析</u>を行い、ご指摘の点も含めて、実装化していく上での課題を整理する。</p> <p>⇒新技術導入促進WGにおいて、<u>自治体側のニーズを把握できる仕組みの検討</u>を行うことで、自治体側のニーズに合った新技術の導入を促進する。</p>

委員意見	対応方針
<p>2.各WG等に対応する事項</p> <p>2)民間活力活用促進WG</p> <ul style="list-style-type: none"> 官民協働の成功事例を、ベストプラクティスとして集め、データベース化してほしい。 産業として大きくさせていくためには、データベース化したものを、オープン化して、ある程度広く知らしめていかない限り人が育たないし進まないのではないか。 国交省としても事例集はまとめていただいているが、ある範囲で情報共有できるような状況になっているが、それを見て、実際にやったことがない自治体はどういったらできるのかというところを、少し丁寧に考えていきたい。 	<p>⇒民間活力活用促進WGにおいて、<u>ベストプラクティスを周知するとともに、包括的民間委託の導入を検討中の自治体が、適性やメリットを判断出来るような方策を検討する。</u></p> <p>⇒民間活力活用促進WGにおいて、<u>鈴鹿市を対象に、包括的民間委託の導入プロセス等を整理・共有していくことで、他の自治体への横展開に向けた検討を行う。</u></p>

委員意見

対応方針

2.各WG等に対応する事項

3) 別途検討体制を構築予定

- 河川、海岸、砂防分野は気候変動の影響を受ける。現状の機能レベルの維持だけでは安全度は目減りしていく。大きな更新をする時には外力の変動とライフサイクルコストを両面で見ても長期的に効果的な対策を講じる必要があるのではないか。
- 災害復旧の際には、建前としては原状復旧が言われてきたが、歴史的にも実際はそのときに持てる技術を使って、ちょっとでも合理的に、ちょっとでもより強いものにしたり、それを機に幅員をちょっと広げたり、いろいろと改良している。原状復旧ではなく改良復旧こそが原則であるというふうになるべきだと思う。
- 全て満遍なく予防保全をするのは非現実的であり、予防保全に向いている部位、部材、構造物もあれば、予防保全ができない構造物や事後保全の方がライフサイクルコストが安いものもあり、見極めが必要ではないか。

⇒別途検討体制を構築し、更新をより効果的、効率的なインフラに脱皮させる機会と捉え、今までの常識にとられない対処方針について、検討、導入を進める。